

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 伊藤忠テクノロジーソリューションズ株式会社
 コード番号 4739 URL <http://www.etc-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理室長 (氏名) 谷 隆博
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 東

TEL 03-6203-5000

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	58,594	—	141	—	290	—	176	—
20年3月期第1四半期	61,144	26.0	892	△71.1	1,045	△68.3	782	△46.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	2.69	2.69
20年3月期第1四半期	11.72	11.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	205,291	143,326	69.6	2,171.73
20年3月期	218,092	145,712	66.6	2,207.44

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 142,826百万円 20年3月期 145,172百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	145,000	—	8,500	—	8,900	—	5,000	—	76.36
通期	335,000	4.9	26,000	3.9	26,700	2.5	15,600	1.2	239.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期 66,000,000株	20年3月期 67,000,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期 233,744株	20年3月期 1,234,897株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期 65,765,371株	20年3月期第1四半期 66,735,698株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 平成20年6月13日開催の当社取締役会において、自己株式の取得について決議いたしましたため、「3. 平成21年3月期の連結業績予想」における1株当たり当期純利益の算出については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得に関する事項は、平成20年6月13日公表の「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）のわが国経済は、サブプライムローン問題等による金融市場の混乱や米国経済の低迷に加えて、原油および原材料価格の高騰等により企業業績への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。情報サービス産業におきましては、ソフトウェア開発や情報処理・運営などアウトソーシングビジネスを中心とした需要の拡大が継続しました。

ビジネス環境や顧客のニーズが大きく変化する中、当社グループにおきましては、2008年度を「進化の年」と位置づけ、経営統合による総合力を存分に活かし、大型案件の受注獲得やサービス・開発ビジネスの拡大を通じたビジネスモデルの変革に向けて注力しております。営業活動においては、内部統制強化や災害対策などの需要増を背景にセキュリティ案件や顧客のシステム最適化へ向けた提案を行い、ビジネス領域の拡大を図るとともに、通信業界向けでは、次世代IPネットワーク構築案件や次世代無線技術案件等の獲得、金融業界向けでは大手金融機関を中心とした市場系・情報系システム案件の構築、流通業界向けでは販売・店舗管理システムの案件拡大など、当社の強みを発揮して開発・運用業務等での実績を着実に積みあげております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、情報通信、流通、公共向けなどでの受注が増加基調で推移する一方、サーバを中心とした製品販売の低調推移、開発・サービス分野の拡大や大型案件の増加等を背景に受注から売上計上までの期間長期化傾向が継続していることから、連結売上高は58,594百万円（前年同期比4.2%減）となり、受注残高は過去最高水準の143,788百万円（同22.1%増）となりました。利益面では、開発不採算案件の発生があったものの、ハードウェア保守や運用サービスなどのサポート分野の売上寄与拡大や製品販売での収益性改善などにより、売上総利益率は25.4%（前年同期実績24.5%）となりました。販売費及び一般管理費におきましては、新卒社員を中心とした人員増や社内システムの再構築に係る費用の増加等により14,754百万円（前年同期比4.9%増）となり、営業利益は減収に伴う利益減により141百万円（同84.2%減）、経常利益は290百万円（同72.2%減）、四半期純利益は176百万円（同77.4%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて12,800百万円減少し、205,291百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加が1,135百万円、棚卸資産の増加が11,570百万円あったものの、受取手形及び売掛金の減少が26,843百万円あったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて10,415百万円減少し、61,964百万円となりました。これは、主に未払法人税等の減少が7,205百万円、賞与引当金の減少が3,157百万円あったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,385百万円減少し、143,326百万円となりました。これは、主に四半期純利益による増加が176百万円あったものの、配当金の支払いによる減少が2,630百万円あったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境については、米国経済の失速、原油および原材料価格の高止まりや企業業績の弱含みなど、景気の先行きについて減速懸念が強まり、引き続き留意が必要と思われます。情報サービス産業におきましては、法令順守対策などのセキュリティ対策や企業価値向上へ向けた設備投資が期待されますが、顧客からの価格や品質に関する要請はさらに強まるのが想定されるとともに、オフショア勢力の台頭による競争激化により、当社を取り巻くビジネス環境は厳しい状況が続くものと思われます。

当社グループにおきましては、引き続き、情報通信・流通・公共分野等を中心とした底堅いビジネス需要の獲得に努め、過去最高水準である受注残を確実に売上計上に結び付けるとともに、開発案件での管理徹底や継続的なコスト削減等により、収益性の向上を図ってまいります。従いまして、現時点においては、平成20年4月30日に発表しました業績予想を変更しておりません。

※ 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

商品の評価基準及び評価方法は、従来、「個別法による原価法(一部の商品については移動平均法による原価法)」を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として「移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)」に変更しております。このうち、評価基準については、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴う変更であり、評価方法については、昨今、当社グループの取扱商品が多様化していること、また、当連結会計年度において当社グループの基幹システムを変更することを契機に、商品の払出原価の算定を適時に行うことを目的とした変更であります。

なお、これらの変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年3月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来同様、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,346	24,210
受取手形及び売掛金	37,298	64,141
有価証券	41,973	41,966
商品	19,384	10,593
仕掛品	8,229	5,470
保守用部材	5,390	5,370
前払費用	16,312	10,987
その他	10,758	15,432
貸倒引当金	△81	△124
流動資産合計	164,612	178,048
固定資産		
有形固定資産	14,242	14,331
無形固定資産	6,221	6,265
投資その他の資産	20,214	19,447
固定資産合計	40,678	40,043
資産合計	205,291	218,092
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,990	28,917
未払法人税等	443	7,649
前受収益	21,839	15,673
賞与引当金	3,406	6,564
受注損失引当金	139	243
アフターコスト引当金	302	310
その他	12,449	11,924
流動負債合計	60,570	71,281
固定負債		
退職給付引当金	264	260
その他	1,129	838
固定負債合計	1,394	1,098
負債合計	61,964	72,380

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	87,980	94,099
自己株式	△857	△4,526
株主資本合計	141,962	144,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	909	768
繰延ヘッジ損益	△2	△7
為替換算調整勘定	△43	△0
評価・換算差額等合計	863	760
少数株主持分	500	539
純資産合計	143,326	145,712
負債純資産合計	205,291	218,092

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	58,594
売上原価	43,697
売上総利益	14,896
販売費及び一般管理費	14,754
営業利益	141
営業外収益	
受取利息	102
受取配当金	39
持分法による投資利益	5
その他	46
営業外収益合計	194
営業外費用	
投資事業組合運用損	24
その他	21
営業外費用合計	45
経常利益	290
特別利益	
投資有価証券売却益	69
貸倒引当金戻入額	40
特別利益合計	110
特別損失	
固定資産除却損	26
減損損失	4
投資有価証券評価損	1
特別損失合計	33
税金等調整前四半期純利益	367
法人税、住民税及び事業税	266
法人税等調整額	△120
法人税等合計	145
少数株主利益	44
四半期純利益	176

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	21,763	33,076	94,099	△4,526	144,412
当第1四半期末までの変動額					
剰余金の配当			△2,630		△2,630
四半期純利益			176		176
自己株式の消却(注)			△3,665	3,665	—
その他			△0	4	3
当第1四半期末までの変動額合計	—	—	△6,119	3,669	△2,450
当第1四半期末残高	21,763	33,076	87,980	△857	141,962

(注) 平成20年6月30日付で自己株式 1,000,000株を消却しております。

「参考資料」

四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
売上高	61,144
売上原価	46,182
売上総利益	14,961
販売費及び一般管理費	14,069
営業利益	892
営業外収益	
受取利息	64
受取配当金	29
持分法による投資利益	30
投資事業組合運用益	12
その他	36
営業外収益合計	174
営業外費用	
その他	21
営業外費用合計	21
経常利益	1,045
特別利益	
投資有価証券売却益	227
アフターコスト引当金戻入益	126
貸倒引当金戻入益	12
特別利益合計	366
特別損失	
固定資産除却損	17
投資有価証券評価損	13
特別損失合計	30
税金等調整前四半期純利益	1,380
法人税、住民税及び事業税	296
法人税等調整額	324
少数株主利益(損失:△)	△21
四半期純利益	782